



平成 23 年 3 月 31 日

各 位

会 社 名 東 鉄 工 業 株 式 会 社
代表者名 取締役社長 小 倉 雅 彦
(コード番号 1 8 3 5 東証第一部)
問合せ先 経営企画本部 広報・IR部長
安 田 博 昭
(TEL. 0 3 - 5 3 6 9 - 7 6 1 1)

「東北地方太平洋沖地震」に関するお知らせ

平成 23 年 3 月 11 日に発生しました「東北地方太平洋沖地震」により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

この地震による現時点での当社グループへの影響、及び災害復旧に対する取り組み状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 被害状況について

(1) 従業員の安否状況確認

当社では、かねてより導入しておりました、携帯電話のメール機能を活用した「安否確認システム」などを直ちに利用し、全従業員の無事を確認しております。

(2) 事業に関する被害状況

被災地域には、当社は東北支店と水戸支店を開設しており、建物・備品や施工中の工事物件などの一部に破損などの被害がありましたが、当社保有の大型保線機械を含め、事業継続に影響を及ぼすような重大な被害はありませんでした。

2. 災害復旧に対する当社の取り組み状況

「安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします」を経営理念とし、社会的使命と考える当社といたしましては、地震発生直後、直ちに本社に社長を本部長とする災害対策本部、各支店に現地対策本部を設置し、本社、各支店、協力会社などからの応援体制を整え、現地に復旧支援要員を派遣の上、被災情報の収集、現地調査、及び被災現場の復旧活動にあたっております。特に鉄道分野においては、東日本旅客鉄道株式会社と密接な連絡・調整を行いながら、東北新幹線や、常磐線、東北本線などの在来線の早期復旧に向け全社をあげて取り組んでおり、本日現在、災害復旧に対する取り組み体制は、当社社員約 200 名、協力会社社員約 1000 名の合計約 1200 名体制となっております。

3. 業績への影響について

この地震による当社グループ業績への影響につきましては、現段階においては、限定的なものと推定されますが、今後開示すべき事象が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以上